



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 太平製作所

コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神谷 慎二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 桂山 哲夫

TEL 0568-73-6411

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,881	△32.5	307	△30.8	318	△29.1	222	△15.9
28年3月期第3四半期	5,749	64.7	444	664.8	448	576.7	265	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 243百万円 (△5.4%) 28年3月期第3四半期 257百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	16.60	—
28年3月期第3四半期	19.74	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	7,420	3,586	48.3	267.21
28年3月期	6,877	3,396	49.4	253.03

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,586百万円 28年3月期 3,396百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,350	△2.3	740	86.2	750	87.1	475	113.3	35.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	15,000,000 株	28年3月期	15,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,578,778 株	28年3月期	1,576,388 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	13,423,574 株	28年3月期3Q	13,424,207 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、引き続き緩やかな回復基調でありましたが、消費者マインドは低迷しており景気回復の力強さを欠く状況で推移いたしました。世界経済においては、懸念されたイギリスのEU離脱の影響が限定的なものであること、アメリカ経済が堅調に推移しており、トランプ氏が次期大統領に決定してからは新政権の景気刺激策への期待感が高まっております。一方で、トランプ新政権が保護主義的な貿易政策を強く打ち出す可能性も否定できず、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクや、わが国の輸出企業を中心にマイナスの影響が出る懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況であります。

当社を取り巻く事業環境は、新設住宅着工戸数が緩やかながらも増加している事や、各種設備投資政策の影響もあり、企業の設備投資に持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループは、前年同期間に大型案件の売上があった事から、売上高については前年同期を下回りましたが、開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動に注力してきた事から、ほぼ計画通りの受注を獲得できました。また、輸出機械において同機種を継続的に受注できている事による、製作効率の向上及びスケールメリットを活かした仕入を行うなど、原価管理に努めました。これらの結果、売上高は3,881百万円（前年同四半期比32.5%減）となりました。利益につきましては、営業利益は307百万円（前年同四半期比30.8%減）、経常利益は318百万円（前年同四半期比29.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は222百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①合板機械事業

合板機械事業は、積極的な営業活動や環境・省人化に配慮した新しい機械を市場に投入するなど努力しましたが、前年同期に大型案件の売上があったため売上高は前年同期を下回りました。また、開発要素の強い案件が多かった事も原価が増加いたしました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,102百万円（前年同四半期比46.6%減）、営業利益は224百万円（前年同四半期比51.9%減）となりました。

## ②木工機械事業

木工機械事業は、顧客ニーズに合わせた機械の改良改善に注力するとともに、積極的な営業活動に継続して取り組んだ結果、当期においても大型案件を受注できた事により、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,039百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は176百万円（前年同四半期比150.7%増）となりました。

## ③住宅建材事業

住宅建材事業は、住宅着工戸数全体としては持ち直しの動きが見られましたが、当社の主力であるツーバイフォー工法の個人住宅着工数は前年比マイナスで推移するなど厳しい環境が続いております。受注価格競争が激しさを増す中、積極的な営業活動に注力しておりますが、採算割れする案件もあり、条件の悪い案件を避ける等、収益性を確保するため受注案件の精査を強化した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は740百万円（前年同四半期比14.2%減）、営業利益につきましては、22百万円（前年同四半期比58.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.6%増加し、5,381百万円となりました。これは主に、現金及び預金が197百万円増加、仕掛品が568百万円増加、受取手形及び売掛金が273百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、2,038百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による増加を、減価償却による減少が上回ったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、7,420百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.3%増加し、3,450百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が738百万円増加、未払法人税等が90百万円減少、前受金が203百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.0%減少し、383百万円となりました。これは主に、固定負債のその他に含まれておりますリース債務が32百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.1%増加し、3,834百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、3,586百万円となりました。これは主に、利益剰余金が169百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月11日の決算短信で公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、当社グループが現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,506,420	2,704,124
受取手形及び売掛金	978,034	704,801
製品	—	59,331
仕掛品	1,040,075	1,608,123
原材料及び貯蔵品	196,212	186,332
その他	105,666	130,622
貸倒引当金	△5,970	△11,601
流動資産合計	4,820,438	5,381,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	626,449	629,119
土地	689,746	689,746
その他（純額）	268,893	238,773
有形固定資産合計	1,585,089	1,557,639
無形固定資産	51,679	47,527
投資その他の資産		
その他	427,685	440,955
貸倒引当金	△7,433	△7,433
投資その他の資産合計	420,252	433,521
固定資産合計	2,057,020	2,038,688
資産合計	6,877,459	7,420,423
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	807,155	1,546,144
短期借入金	650,000	650,000
未払法人税等	120,808	30,329
賞与引当金	83,763	42,231
役員賞与引当金	26,000	21,375
前受金	1,121,944	918,748
受注損失引当金	—	3,900
完成工事補償引当金	—	7,614
その他	235,296	230,258
流動負債合計	3,044,968	3,450,602
固定負債		
繰延税金負債	80,185	54,567
役員退職慰労引当金	13,251	14,473
退職給付に係る負債	157,466	162,511
その他	184,996	151,969
固定負債合計	435,898	383,520
負債合計	3,480,867	3,834,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,762,141	2,931,410
自己株式	△205,810	△206,375
株主資本合計	3,383,531	3,552,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,060	34,064
その他の包括利益累計額合計	13,060	34,064
純資産合計	3,396,592	3,586,300
負債純資産合計	6,877,459	7,420,423

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,749,972	3,881,635
売上原価	4,674,670	2,937,247
売上総利益	1,075,301	944,388
販売費及び一般管理費	630,344	636,693
営業利益	444,957	307,695
営業外収益		
受取利息	778	372
受取配当金	3,811	3,423
鉄屑売却収入	1,613	1,098
保険解約返戻金	2,231	5,816
その他	3,290	4,012
営業外収益合計	11,725	14,722
営業外費用		
支払利息	7,815	4,308
その他	37	68
営業外費用合計	7,852	4,376
経常利益	448,830	318,040
特別利益		
固定資産売却益	349	443
特別利益合計	349	443
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10,825
特別損失合計	—	10,825
税金等調整前四半期純利益	449,180	307,659
法人税、住民税及び事業税	140,339	94,993
過年度法人税等	28,485	—
法人税等調整額	15,233	△10,298
法人税等合計	184,057	84,695
四半期純利益	265,122	222,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,122	222,963



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	265,122	222,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,360	21,003
その他の包括利益合計	△7,360	21,003
四半期包括利益	257,761	243,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,761	243,967

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,936,831	962,452	850,688	5,749,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	—	12,031	12,059
計	3,936,860	962,452	862,719	5,762,032
セグメント利益	466,051	70,284	14,349	550,685

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	550,685
全社費用（注）	△105,727
四半期連結損益計算書の営業利益	444,957

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,102,264	1,039,022	740,348	3,881,635
セグメント間の内部売上高及び振替高	10	—	—	10
計	2,102,275	1,039,022	740,348	3,881,646
セグメント利益	224,119	176,212	22,781	423,113

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	423,113
未実現利益の消去	314
全社費用（注）	△115,733
四半期連結損益計算書の営業利益	307,695

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。